

核戦争防止 兵庫医師の声

第78号 2010年2月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024

神戸市中央区海岸通1-2-31

神戸フコク生命海岸通ビル5F

兵庫県保険医協会内

電話 078(393)1807

振替 01130-6-57830

核戦争を防止する兵庫県医師の会第28回総会記念講演詳録

NPT 再検討会議ですばらしい成果を

核戦争を防止する兵庫県医師の会は09年8月29日総会を開催した。全国反核医師の会事務局長の松井和夫先生による記念講演「2010年NPT再検討会議に向けて—ICNNDや同市民連絡会など核をめぐる最近の動き—」の詳録を掲載する。

核兵器の現状

ストックホルム国際平和研究所の推計によれば今年1月の配備核弾頭数は、米国が2702発、ロシアが4834発、そのあとにフランスが300発と続いている(図1)。注目すべきなのは、米国とロシアは解体をしてはいるが、いまだに世界の核弾頭の9割を保有しているということ。これは、米ロ以外の国を含めた多国間交渉ができないことを示している。今はまだ、米国とロシアの2国間協議で減らす段階なのである。

オバマ演説の背景にあるもの

2007年に米国の元国務長官シュルツ氏らの「核兵器のない世界を」という論文¹がウォールストリート・ジャーナルに掲載された。この論文は彼らの個人的な思い付きで書かれた論文ではなく、彼が特別研究員を務めるスタンフォード大学のフーバー研究所を中心によく練られたものである。論文の背景にあるのは冷戦構造の破綻である。冷戦構造が破綻し、核抑止論が通用しなくなったということを9・11で実感した彼らは、テロリストに核が渡るかもしれないという危機感を持ち「核のない世界」を展望するに至った。こうした流れの中で、オバマ米国大統領が登場し、プラハ演説をおこなったのである。注意すべきなのは、彼らのいう「核のない世界」は決して核兵器の非人道性に基づいたものではないし、「核兵器を使用してはならない」という法規範に基づいたものでもない。だから、通常兵器も含めた軍縮につながらないのである。一部には核廃絶を目指す一方で、通常兵

講師の松井和夫先生



図1 配備核弾頭数(09年1月現在)

| 国名 | 戦略核弾頭 | 非戦略 | 核弾頭数 |
|-------|-------|------|-------|
| 米国 | 2202 | 500 | 2702 |
| ロシア | 2787 | 2047 | 4834 |
| 英国 | 160 | | 160 |
| フランス | 300 | | 300 |
| 中国 | 186 | | 186 |
| インド | | | 60~70 |
| パキスタン | | | 60 |
| イスラエル | | | 80 |
| 計 | | | 8392 |

器の増強をいつている者もいる。

ICNND発足の経緯と特徴

ICNNDは、昨年の6月オーストラリアのケビン・ラッド首相が来日した際、福田首相(当時)に対し、「日本とオーストラリアがイニシアティブをもって核軍縮と核不拡散の国際委員会を立ち上げないか」と呼びかけたのに対し、7月に福田首相がそれに応じて発足した。9月には早速、合同委員会が立ち上がり、10月には会合がシドニーで行われた。委員会の性格としては最近の国

際交渉の一般的なやり方である、いわゆる「トラック2」である。「トラック1」というのは、正式な外交ルートの中で、「2」とは正式ではないが、政府の代表や高官が参加し、自由な立場で議論、交渉するという外交ルートのことである。「2」には、政府の立場よりも一歩進んだ話ができるという利点がある。ICNNDには、15人の国際委員と29人の諮問委員がいる。幸いNPT²に加盟していないインドやパキスタン、イスラエルも含めすべての核保有国の高官か元高官が参加している。事務局は日本とオーストラリアの外務省が務め、共同議長は豪のギャレス・エバンズ元外務大臣と日本の川口順子元外務大臣である。エバンズ元外相はポール・ケーティング豪首相が1995年に「キャンベラ委員会」³を立ち上げたときの外相である。

ICNNDの今後の予定としては10月にシドニーで、来年の2月にワシントンで、6月にロシアで、最後の10月は広島で委員会を開催し、年末には報告書を作成、1月に発表することになっている。ICNNDの目的は「核軍縮・不拡散・原子力平和利用の3本柱について中長期的な視点から『核兵器のない世界に向けて実施すべき行動計画』に関する『行動指向的で実際的な報告書』を作成する」とされている。ここで問題になるのが「実際に」の意味である。普通にとれば「抽象的でない、具体的」という意味であるが、これまで外務省が使ってきた「实际的」という言葉のニュアンスは「アメリカがすんなり受け入れてくれる」という意味であり、ICNNDの報告も、そうなる可能性があるのが注意が必要だ。また、ICNNDの特徴としてNGOとの関わりがあげられる。オーストラリアのエバンズ議長の個人的NGOアドバイザーにはティルマン・ラフ氏が、日本の川口議長にはピースボートの川崎哲氏が就いている。そして、定期的にNGOと会合を持つとしており、今までにも3回もたれている。そうした中、日本では今年1月に日本NGO市民連絡会を立ち上げた。事務局はピースデポ⁴やピースボート⁵であるが、反核医師の会も積極的に参加している。実際、意見交換会は私も参加し、川口氏と意見交換をしている。ただ、政府間の委員会にNGOが入ることについて、反対意見もある。政府に「市民の意見を聞いた」という口実にされるだけでないかというものだ。しかし、私たちとしては、「前向きに支えていこう」「できるだけ、市民の意見を反映させていこう」とやっている。実際に12月に意見交換会で「被爆者の意見を聞く機会を持つ」という要望と「広島で会合を開け」という要望を出し、それが実現している。被爆者3人がワシントンでの会合で意見を述べ、参加した委員は

非常に感銘を受けていたと伝えられている。

また、そのワシントンでの会合に関連して、エバンズ氏と川口氏がアメリカの副大統領に核の先制不使用を要請したと報道された。日本の元外務大臣がアメリカに核の先制不使用を要請したのだから、画期的なことである。実際の真相は、川口氏はエバンズ氏と副大統領の会話をよく聞いていなかったらしい。エバンズ氏が申し入れたが、その時、否定をしなかったのが、共同で申し入れを行ったということになった。その後、毎日新聞に突っ込まれた川口氏は、言ったとも言っていないともいえず、つじつまの合わない答弁に終始した。

ICNNDが作成する報告案の骨子だが、2012年までに「核兵器国が核の先制不使用を検討すると宣言」、バンテージポイント(=核兵器を本格的に廃絶を開始する時点)が2025年。平和市長会議⁶の「ビジョン2020」⁷などに比べると非常にのんびりしているという印象。ICNND自身が設立趣旨で10年以内に核がテロリストに渡る可能性が高いとっていることと比べても、非常におそい。しかも、これは骨子なので、さらに遅くなる可能性もある。NPTでは、これが中心になって議論が進むと思われるが、この内容でNPT再検討会議で前進が得られるか疑問だ。NGO連絡会としては「核兵器条約による核兵器の非合法化のための枠組みをつくること」、「核兵器の役割を縮小させること」、「民生利用に対応する核不拡散のための手立てをとること」、「北東アジアの非核地帯の構築」を報告に盛り込むように要請している。核の民生利用については、そもそも反対する立場もあるが、NPTでは平和利用を保障しており、現時点で頭から否定することはできない。また、核弾頭を解体したときに出る高濃縮ウランとプルトニウムの処理をどうするかという難しい問題があるが、現時点では薄めて原発で燃やすかMOX燃料⁸にするかしかないという意見もある。

核兵器廃絶を巡るさまざまな動き

その他に核廃絶をめざす動きとして注目すべきなのはIAEA⁸の事務局長に天野之弥氏が就任したことだ。彼が、これまでの事務局長のようにイニシアティブを発揮するかどうか非常に大切だ。私は2000年にアシュフォード氏が来日した時、当時、外務省の軍備管理・科学審議官だった彼とあったが、アメリカべったりで中国を蔑視するような人だった。IAEAの事務局長になって、そういう点が改善されていけばよいが。

また、アメリカのNPR⁹という核体制の見直しを年末に決定し、年明けの連邦議会で発表されることも押さ

えておかなければならない。今後5、10年のアメリカの核戦略を決めるプランだが、もう10月には骨子が決まってしまう。市民の運動を集中しなければならない。

現在のSTART¹⁰が12月5日には切れるから、その後どうするのか。現在、米ロで合意しているのは1600～1550までの削減だ。フランスが300なので、1500まで減っても、多国間協議には他の国がのってこない。だから、後継条約では500ないし最低でも1000までは減らさなければならぬ。1500などという数はロシアもアメリカも無理せずに減らせる量でしかない。もっと減らさせるように運動を強める必要がある。

昨年12月、世界の高官がパリに集まりグローバルゼロが結成された。日本からは川口順子氏が参加している。そして、6月に彼らのアクションプラン（工程表案）が発表された。これをつくった委員会があるのだが、福田康夫前首相、佐藤行雄元国連大使などの核廃絶運動をしたことない人が名前だけ参加している。実際に動いているのはアメリカのSTART Iの交渉を行ったグループではないかと言われている。アクションプランの内容は評価できるものだ。10～13年までに核兵器を18年までに1000個まで減らすことを合意し、多国間交渉の準備を並行して行うとしている。そして、30年に廃絶完了となっている。平和市長連合の「ビジョン2020」も5年くらい遅れて情勢が動いているので、それと比べてもグローバルゼロのアクションプランは遜色ないものだと思う。また、このアクションプランは実現できるという根拠をいくつか示している。それが、図2である。地球上の核兵器が最多だった1986年の7万発から、START Iが始まり、減ってきた。その後、減り方がなだらかになっているのはブッシュ政権の影響である。青くなっているところはグローバルゼロのプランの予定。この図を見ると分かりやすいが、ブッシュ政権になる前の、削減プランではアメリカが年間1000発、ロシア（旧ソ連）が1500削減していた。9・11以降は、ペースダウンし、アメリカが年間350発、ロシアが450発の削減にとどまっている。つまり、9・11までのペースで削減を行えば、十分にプランは達成可能であるということだ。「急には減らせない」という批判があるが、

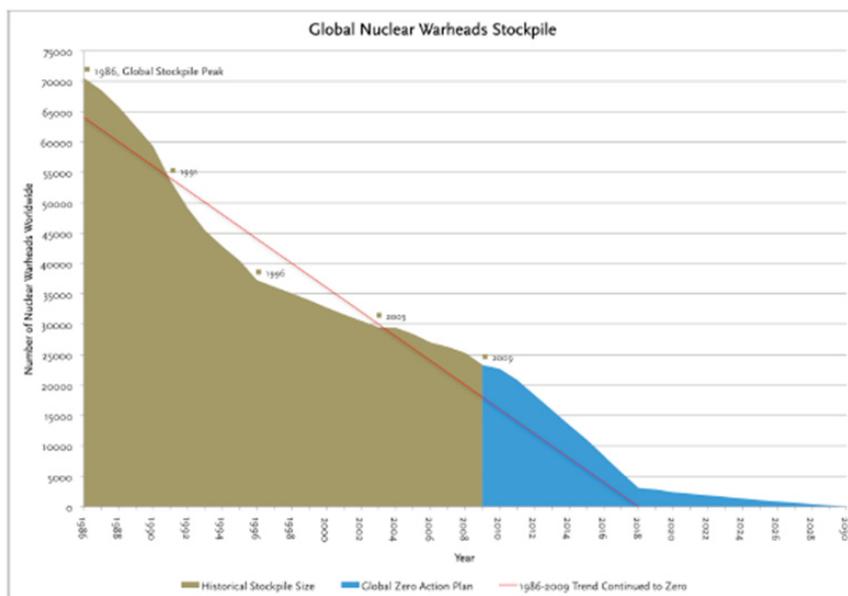


Figure 1.

図2 アクションプラン行程表

実際にはできるということ証明している。さらに言えば、ピーク時に比べれば、現在では、世界中の1/3の核兵器が減っているのだ。また、核保有国間の合意までに時間がかかるのではないかと言われているが、これまでの核軍縮交渉は、交渉開始から平均4年で合意に至っている。だから、アクションプランにうたわれている13年というのは実現不可能な性急な目標でない。また、核拡散を防ぐために核兵器の開発を厳密に監視することが可能かという点については、いままでIAEAの監視を逃れて核兵器をつくった国はないとグローバルゼロは反論している。たとえ、1、2発を開発することができたとしても、戦略的な意味は持たないと言われているし、今後も技術の精度をあげることで監視体制を完璧に近づけることにより、核拡散は防げるともしている。

日本政府の問題

「核兵器のない世界」の実現のために世界的で多くの人が努力をしている情勢のもとで、核兵器廃絶の大きな障害になっているのが日本政府である。表向きは、核軍縮を全面的に支持しているとしているが、日本政府は、アメリカに核の先制不使用宣言を行わないように要請している。また、核を削減してもらっては困るとも言っている。

さらに、外務省は最近になって「核の傘」ではなく、「拡大核抑止」という言葉を使っていることに注目する必要がある。96年のNPRにおいてクリントン政権は、核抑止の対象を核兵器だけでなく、大量破壊兵器まで広げている。さらに、ブッシュ政権下のNPRでは核兵器と通常兵器の境をとってしまった。この戦略が「拡大核抑



活発な質疑が行われた記念講演

止」である。つまり、核兵器の役割の縮小を国際的に合意しようと運動が進んでいるのに、日本政府は核の役割の拡大を支持しているということだ。とんでもないことである。

NPTへの期待と問題点

期待が集まっている来年のNPT再検討会議だが、問題点もある。その第1は、そもそもNPTが一部の国にのみ核保有を認めて、他の国には認めないという不平等条約であるということだ。それで、保有国は核不拡散が優先だという立場であるし、非保有国は核軍縮が先だという立場で、議題の設定にも苦勞する。また、核保有国間での対立もある。核の保有数や先制不 사용을宣言しているかどうかなどが対立点だ。それに、コンセンサス方式で合意を取るのも、議論をまとめるのが非常に難しい。さらに、CTBT¹²についてだが、本当は1996年には発行させるとしていたのに、まだ発行していない。その理由は、核実験をしなくても、核を改良できる国とそうでない国の対立が大きいからである。またFMCT¹³も技術的にウランの濃縮ができる国とできない国で合意ができない。例えば、インドが加盟できるかであるが、対パキスタンや対中国との関係で非常に難しい。日本政府は、「ステップバイステップ」でやるといっているし、運動的にはもちろん「インドもパキスタンもイスラエルも加盟せよ」というが、実際には困難である。そこで、最近できたICAN国際キャンペーン¹⁴でのモデル核兵器条約の制定をめざす運動が大切だ。なぜかと言えば、法的に、核兵器が違法だというコンセンサスがなければ、ステップバイステップでやると、途中でプロセスが止まった時に、インドなど核技術後進国は損をしてしまう。包括的に最終目標がきちんとしていれば、途中でプロセス

が止まることを防げる。法的な枠組みの中でステップバイステップでなくすことが大切である。日本政府のいう枠組みのないステップバイステップは核保有の延命でしかない。できもしないことを言って核兵器を延命させているのだ。

今後の運動について

世界の指導者は「核のない世界」と言っているが、難しい面もある。オバマが言ったからといってできる訳ではない。核廃絶とだけ声高に言っても時代遅れである。医師として市民として具体的に何ができるのか考えなければならない。そういう意味では、非核神戸方式＝神戸フォーミュラは世界に誇るべきものだ。世界中に広げる運動をしなければならない。アシュフォード氏もいつも言っている。彼女は、「神戸フォーミュラを示すバッジをつくって世界中の国で売る」という提言もしている。もう一つは、日本政府の態度を変えることが大切だ。民主党が政権を取りそうだが、アメリカに核の先制不 사용을申し入れるかどうかについては玉虫色の立場だ。岡田克也氏は核廃絶を言っているが、前原氏は核武装論者だ。民主党の中にも核をなくそうという議員はいる。そういう人に働きかけて民主党の立場をはっきりさせる必要がある。とりわけ、今重要なのは、NPRが決まるまでに、政府からアメリカに核兵器の先制不 사용을申し入れるとともに、核の傘は核のみを抑止するために使うべきだということところまでは最低言わなければならない。

また、自治体への働きかけも大切だ。平和市長会議へ参加を呼びかけるべきだ。各自治体を核ミサイルのターゲットにするなどという運動もある。

来年のNPTに行くことは大切だ。しかし、行くだけではいけない。今、運動を大きくしてその成果を持って行かなければならない。

最後に皆既日食で有名になった悪石島にある対馬丸事件¹⁵の慰霊碑の話をしたい。この慰霊碑は地元の学童がずっと掃除している。このように、平和は受け継がれていく。アシュフォードさんも、「日本中に今まで知らなかったいろんな人が、いろんな運動をしている」という。そういう力のタイミングが合えば、爆発的な運動が起こると思う。ベルリンの壁も突然倒れたわけでもない。無数の運動のタイミングがあって劇的な変化が起こった。こうした点からすれば、来年のNPT再検討会議ですばらしい成果を得ることは夢物語ではない。今から大きな運動をつくっていこう。

1) レーガン政権のシュルツ元国務長官のほか、ニクソン、フォード政権のキッシンジャー元国務長官、クリントン政権のペリー元国防長官、ナン元上院軍事委

員長が、ウォールストリート・ジャーナル1月4日付に寄稿した「核兵器のない世界を」と題する論文。

●反核医師の声●（5）

2) 米国、ロシア、英国、フランス、中国の5カ国だけに核保有を認め、それ以外の国への核拡散を防ぐため、70年に発効した条約。日本は76年に批准。非核国は核武装しないことを約束し、核保有国は核軍縮義務を負う。約190カ国が加盟しているが、核保有国のインドとパキスタン、核保有が確実視されているイスラエルは加盟していない。北朝鮮は03年、米の対朝政策への反発を理由に脱退宣言した。再検討会議は5年おきに開かれ、次は来年5月にニューヨークの国連本部で開催される。

3) フランスが南太平洋ムルロワ環礁で核実験を強行したのを機に、核実験反対、反核運動の中心となっていたオーストラリアのポール・キーティング首相（当時）が1995年11月に設置した委員会。委員会は国際的に名の知られた政治家、軍事専門家15人で構成され、ノーベル賞受賞者のパグウォッシュ会議のジョセフ・ロートブラット会長、ロバート・マクナマラ元米国防長官、ミシェル・ロカール元仏首相らのほか、日本の今井隆吉元ジュネーブ大使も選ばれている。

4) 平和問題に関する系統的な情報・調査研究活動を通じて、草の根市民活動に貢献していくことを目的に1997年に設立されたNGO。

5) アジアをはじめ地球の各地を訪れる国際交流の船旅をコーディネートしている日本の非営利NGO。各寄港地のNGOや学生達と交流し、国と国との利害関係とはちがった草の根のつながりをつくることを目的としている。1983年から地球一周など65回のクルーズをコーディネートし、これまでに180以上の世界の港に寄港、乗船者は3万多名あり。

6) 1982（昭和57）年6月24日、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、荒木武・広島市長（当時）が、提唱した「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界各国の都市で構成された団体

7) 平和市長会議が2003年秋から展開する、被爆75周年にあたる2020年まで

に核兵器廃絶を目指す運動

8) 混合酸化物燃料の略称であり、使用済み燃料中に含まれるプルトニウムを再処理により取り出し、二酸化プルトニウム（PuO₂）と二酸化ウラン（UO₂）とを混ぜたもの

9) 「核戦略見直し報告」Nuclear Posture Review

10) 国際原子力機関（International Atomic Energy Agency）は、原子力の平和利用を促進し、軍事転用されないための保障措置の実施をする国際機関である。2005年度のノーベル平和賞を、モハメド・エルバラダイ事務局長とともに受賞した

11) 戦略兵器削減条約（START: Strategic Arms Reduction Treaty）交渉は、冷戦期に増大していった米露両国の戦略核戦力を、削減したプロセス

12) 包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty）とは、宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間での核兵器の核実験による爆発、その他の核爆発を禁止する条約

13) 核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（fissile material cut-off treaty）とは、核兵器用の高濃縮ウラン、プルトニウムの生産を禁止する条約。1993年米クリントン大統領が提案、1995年ジュネーブ軍縮会議（CD）でFMCT特別委員会の設置が合意されたが、加盟各国の思惑が絡んで中断した

14) I P P N W が、ヘルシンキにおける「第17回 I P P N W 世界大会」後に、開始した「核兵器廃絶のための国際キャンペーン」。このキャンペーンの焦点は、国際法のもとに核兵器廃絶を達成・施行するための「核兵器禁止条約」の制定

15) 戦時中の1944年8月学童疎開船「対馬丸」が米海軍潜水艦に撃沈され、1425人の学童が犠牲となった事件

N P T 再検討会議に私たちの代表を送ろう！



前回の再検討会議のニューヨークでの行動の様子 今年5月2日から5月6日までの7日間NPT再検討会議がニューヨークの国連本部で開催されます。前回、2005年の再検討会議では世界中の政府とNGOが、核兵器廃絶の「明確な約束」の実行を迫りましたが残念ながら、核保有国がこの要求に背を向け、具体的な成果はありませんでした。しかし、新アジェンダや非同盟諸国は、この新たなプロセスを、核兵器廃絶の明確な約束の実行のプロセスにするとの決意を固めています。現在、キッシンジャーなど米国の冷戦時代のリーダーたちの「核兵器のない世界」への提言にもあるように、核保有国の廃絶へのイニシアティブが求められています。今回の再検討会議にあわせて世界中からNGOが集まり、核兵器廃絶に向けた分科会や行動が計画されています。原水爆禁止日本協議会からの代表派遣要請に応じて核戦争を防止する兵庫県医師の会からも、小島修司運営委員、井村春樹運営委員、脇野耕一先生を代表として派遣します。代表のご負担をできるだけ軽減するために、会員の先生方に募金でのご援助をお願いします。同封の振り込み用紙にてご送金いただければ幸いです。

制裁より対話を
拉致問題から平和を考える

九条の会・兵庫県医師の会
春の講演会

蓮池透講演会

「経済制裁より、対話を」

「あくまでも平和的外交政策での打開を」との立場で、
北朝鮮の拉致問題の解決を主張している蓮池透さんに、
ご講演いただきます。

日時 **4月11日(日)**
14:00~17:00(13:30 開場)

会場 **兵庫県農業会館大ホール**
兵庫県神戸市 中央区海岸通1
元町駅から南徒歩7分、保険医協会向かい

参加費 **500円**

定員 **400人** ※事前申込み制

プログラム

- 第1部 DVD 上映 14:00~15:00
(アフガンに命の水を
〜ベシヤワール会 26年目の闘い〜)
- 第2部 蓮池透さん講演会
15:00~17:00

北朝鮮による拉致被害者家族連絡会・元事務局長

講師 **蓮池透氏**

主催：九条の会・兵庫県医師の会
共催：兵庫県保険医協会
兵庫県民主医療機関連合会
兵庫県反核医師の会

Profile 蓮池透 (はすいけ とおる) さん

1955年、新潟県柏崎市生まれ。1997年より2005年まで「北朝鮮による拉致被害者家族会」の事務局長をつとめる。著書に『奪還 引き裂かれた二十四年』、『奪還 第二章 終わらざる闘い』(新潮社)、『拉致 左右の垣根を超えた闘いへ』、共著『拉致2 左右の垣根を超える対話集』(かもがわ出版)。

●お申し込みは、同封のチラシに必要事項を記入して fax いただくか、兵庫県保険医協会 Tel 078-393-1807 (担当平田) まで